

## 激動の国際情勢下での水素社会の実現に向けた

### 一層の取組強化を求める緊急声明

今般の中東をはじめとする国際情勢の不確実性が高まる中、我が国のエネルギー安全保障を強化することは、国家的な最重要課題となっている。とりわけ、国産の再生可能エネルギーを活かした燃料の国内生産を通じて、海外依存度の高いエネルギー構造見直しに寄与するとともに、内外の供給源の多様化を通じて安定供給の持続的な確保にも貢献できる水素・アンモニアの危機管理面からの重要性が高まっている。

また、水素・アンモニアは、国産のエネルギーとしてエネルギー安全保障の強化に貢献するだけでなく、カーボンニュートラルを実現するためのキーテクノロジーとして、更には国の次世代産業の柱となるポテンシャルを有しており、発電・輸送・工業など幅広い産業分野での活用が期待されている。

これまで国においては、2023年度から10年間で20兆円規模となるGX経済移行債を活用するとともに、水素社会推進法に基づく価格差支援や拠点整備支援、燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域などの施策を講じている。

我々自治体としても、地域の事業者への支援に加え、各首長のリーダーシップのもと、ガバメントニーズである乗用車やバス、塵芥車などの燃料電池車両導入や地産地消での水素製造に自ら取り組むなど、公共部門における水素の需要と供給の創出に努めているところである。

一方、事業者においても、燃料電池商用車の導入や水素ステーションの新規整備、モノづくり現場での燃料転換設備の導入など、水素・アンモニアへの投資を進めようとしている。

しかしながら、不透明感が増す経済環境下において、依然として投資がなかなかされず、大規模な需要の創出が進んでいない。

加えて、我が国の再生可能エネルギーコストが高いために、こうしたエネルギーを活かした水素供給コストは諸外国に比べて高止まりしている状況にある。

このままでは関係者の努力にも関わらず、政府が掲げる2030年の水素供給コスト目標である30円/N<sup>m</sup>の実現は、困難な状況にあると言わざるを得ない。

については、現下の情勢をエネルギーの構造転換を進める契機と捉え、産業界と政府が一体となって、官民で推進する「水素大動脈構想」の動きも踏まえながら、今後さらに、国、自治体、事業者、地域が一体となり、水素・アンモニアの大規模なサプライチェーン構築を進め、エネルギー安全保障の強化及びメイド・イン・ジャパンの水素関連製品の世界市場シェア拡大を図るとともに、脱炭素化を強力に推進するため、以下のとおり要請する。

1. GX経済移行債の水素・アンモニア施策への割り当ての拡充。また2033年度以降もGX経済移行債の延長を図り、水素価格低減に向け、事業者各位が安心して投資できる環境及び支援体制の構築
2. 国で創設を検討されている「危機管理投資」・「成長投資」を促進する「新たな投資枠」において、海外市場も見据えた水素・アンモニア施策への十分な割り当て
3. 水素・アンモニアの社会実装を着実に前進させるため、研究開発、需要創出、国際展開を更に加速させる「水素大動脈構想」をはじめとした、自治体と産業界が連携する取組への重点的支援
4. 国産技術・製品や地域資源を活用した水素・アンモニアの大規模かつ内陸地域も含めた広域的なサプライチェーン構築への支援拡充
5. 燃料電池商用車の幹線道路等での集中的導入に向けた野心的な目標を掲げる自治体の取組への財政的支援の大胆な強化及び導入事業者のインセンティブとなる施策の展開

令和8年5月

北海道知事	鈴木 直道	福島県知事	内堀 雅雄
東京都知事	小池 百合子	神奈川県知事	黒岩 祐治
山梨県知事	長崎 幸太郎	愛知県知事	大村 秀章
兵庫県知事	齋藤 元彦	福岡県知事	服部 誠太郎
川崎市市長	福田 紀彦	名古屋市市長	広沢 一郎
福岡市長	高島 宗一郎		